

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】（介護分野）
応募倍率が低下し58.3%。
就職率85.3%で横ばい。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率・就職率ともに低下。

応募倍率	約60%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	依然、 高水準 で推移。

応募倍率	全体的に高応募倍率が 解消・改善傾向 。
就職率	IT分野における求職者支援訓練は大幅に改善したが、一部の講座が比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】 【C】

A 引き続き、訓練の内容や効果を踏まえた**受講勸奨の強化**が必要。

委託訓練についてはFの措置も併せて実施。

B 本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、**ミスマッチ低減**のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

C 訓練修了者のスキルや希望に添った**求人等の確保を推進**する。

D eラーニング等の**オンラインを活用した訓練**を受講する求職者への適切な情報提供等、意識付けとともに、訓練実施施設とハローワークの連携した**就職支援の充実**を図る。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開催時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

デジタル人材が質・量とも不足が課題。

G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。